

平成 21 年 8 月 10 日

## 博士学位申請論文審査報告書

早稲田大学大学院

経済学研究科長 永田 良 殿

### 審査委員

主査 森 映雄（早稲田大学政治経済学術院教授）

副査 近藤康之（早稲田大学政治経済学術院教授  
博士（社会経済））

副査 チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学  
社会経済研究所教授 経営経済学博士）

### 学位申請者：

岩本光一郎（経済学研究科を平成 17 年 3 月 31 日に単位取得の上退学 研究指導 森映雄）

### 学位申請論文：

「日本の家族の消費：核家族のファミリー・ライフサイクルの視点から」

### 審査結果：

審査委員は上記の学位申請論文について慎重に審査し、かつ申請者に対する口頭試問（平成 21 年 7 月 29 日）を実施した。その結果、下記の評価に基づき同論文が博士学位論文に値すると判定する。

### 記

## 1. 本論文の構成

本学位申請論文の構成は次の通りである。

### 序章 家計消費の実証分析

#### 1. はじめに

#### 2. 先行研究の概観

##### 2.1. 消費関数論争とライフサイクル＝恒常所得仮説

##### 2.2. Hall（1978）によるオイラー方程式アプローチ

##### 2.3. 現実の家計によるライフサイクル＝恒常所得仮説からの逸脱行動

### 3. 本論文の目的

### 4. 論文の構成

## 第1章 現代日本の家族

### 1.1. 日本の家族

### 1.2. 日本の家族と世帯

### 1.3. 日本の現代家族の変遷

#### 1.3.1. 産業化

#### 1.3.2. 都市化

#### 1.3.3. 核家族化

### 1.4. 日本の現代家族の特徴

#### 1.4.1. 現代日本の雇用者家族

#### 1.4.2. 都市家族と社会ネットワーク

#### 1.4.3. 現代日本の核家族

#### 1.4.4. 雇用者・都市家族以外の現代家族

### 1.5. 日本の現代家族の消費行動

#### 1.5.1. 全世帯の消費行動

#### 1.5.2. 雇用者家族・都市家族・核家族の消費行動

### 1.6. 日本の家族の消費行動とファミリー・ライフサイクル：おわりに代えて

### 補論 A 日本の家族の小規模化～小家族化

### 補論 B データの調整について

## 第2章 ファミリー・ライフサイクルと家族の消費行動の関係

### 2.1. ファミリー・ライフサイクルとライフステージ

### 2.2. ライフステージの特性について

#### 2.2.1. 家族の発達段階

#### 2.2.2. 我が国における家族のライフステージ：再集計

### 2.3. 計量分析

#### 2.3.1. 分析 I：ライフステージ

#### 2.3.2. 分析 II：資産構成

#### 2.3.2. 推定結果考察

### 2.4. 結論：今後の展望

### 補論 A データの調整について

### 補論 B 推計モデルの導出過程

## 第3章 家計消費と習慣形成

### 3.1. 家計の消費行動仮説

### 3.2. 習慣形成：先行研究および問題の所在

### 3.3. 実証分析

3.3.1. モデル	
3.3.2. データ	
3.3.3. 推定	
3.4. 推定結果考察	
3.5. 結論：今後の課題	
補論 A データの調整について	
補論 B 月次データによる推定結果	
第 4 章 家族の消費行動におけるライフステージと習慣形成の関係	
4.1. はじめに	
4.2. 日本の家族のライフステージと習慣形成	
4.3. 実証分析	
4.3.1. データ	
4.3.2. 推定方法	
4.3.3. 推定結果とファインディングス	
4.4. 終わりに：結論と今後の課題	
補論 A 最尤法による推定結果	
終章 本論文のまとめと今後の課題	
1. 本論文のまとめ	
2. 今後の課題	
参考文献	

## 2. 本論文の概要

本論文は、合理的経済主体としての個人の消費行動という視点に立脚するのではなく、消費主体単位を「家族」それは共同居住関係にあり、血縁・姻縁で結ばれた親族集団で、最小の社会的生計単位集団であるに据えて日本の家計消費行動の実証分析をしている。

家族はライフサイクルの中で経時的に筆者の言う「ライフステージ」段階に応じて変化する集団であり、その消費行動は「ファミリー・ライフサイクル」(＝家族の構成員の年齢・構成形態)と共に変化する。筆者は、「ファミリー・ライフサイクル」を考慮に入れた消費行動分析が肝要であるという基本的視座に立つ。

本論文では、日本の雇用者核家族の家族消費支出とファミリー・ライフサイクルとの間に動学・静学分析で統計的に有意な関係を見出すと共に、現実の消費行動のライフサイクル＝恒常所得仮説からの逸脱を説明できる同仮説に対する拡張案について実証的分析を加えている。その拡張案として「流動性制約」と「消費習慣形成」に関して実証的検証を加え、前者については家族の消費に影響を及ぼしているが、後者についてはその成立の証左が得られなかった、と筆者は論じている。

尚、本論文は、その構成で示したとおり、4つの章と序章、終章、および参考文献から

成っている。

## 序章 家計消費の実証分析

本章では、第2次大戦後の消費関数論争以降から最近に至る家計消費の実証分析に関するサーベイを行い、本論文が主眼とする論点の位置づけを明確にしている。

消費関数論争の過程で基本的・標準的消費行動理論として、ライフサイクル＝恒常所得仮説が容認されてきた。しかし、その実証的分析においてはその理論的帰結から逸脱する結果が多く検証されてきている。ライフサイクル＝恒常所得仮説からの逸脱行動を説明する要因 筆者によると、ライフサイクル＝恒常所得仮説に対する拡張要因 として流動性制約、予備的貯蓄、さらに消費主体の near-rationality による非加法的時間選好の存在が指摘されている。

本論文の位置づけとして、この3要因のうち予備的貯蓄を除く2要因に関して家族社会学という経済学以外の分野の研究成果を取り込んだ理論の構築と最新の計量経済学的分析手法を駆使した実証分析を行っていることを、筆者は指摘している。

## 第1章 現代日本の家族

日本の家族形態の変遷を家族社会学的視点から考察し、第2次世界大戦期を挟んだ前後に家族制度が変化し、高度経済成長過程で核家族化が進行し、高度成長期以降、核家族世帯が日本の全世帯の6割程度を継続して占めていることを示している。また、そのことに着目した上で、就業の形態および稼得の手段（雇用者で給与所得世帯の割合が圧倒的に高い）家族規模の推移（小家族化の進行）社会ネットワークの現状（旧来の農村のように、親族ネットワークを頼る家族の割合が激減）などについて統計データに基づく詳細な比較・検討を行い、第2章以降の実証分析において専ら分析対象とする核家族（殊に雇用者核家族）の位置付けを確認している。さらに、家族構成員規模別と世帯主年齢別世帯消費支出からファミリー・ライフサイクルという家族形態の経時変化を考慮した消費分析の重要性を示唆している。

## 第2章 ファミリー・ライフサイクルと費目別消費支出の関係

家族はライフステージ段階毎に経時的に家族構成が変化し、消費目的・支出内容が変化していることを提起した上で、本章はファミリー・ライフサイクルと消費との関係に関する実証分析をしている。その際、前章で日本の平均的・代表家族である雇用者核家族世帯を対象に、ファミリー・ライフサイクルと費目別家族消費支出の関係を『全国消費実態調査』の県別データによるクロスセクション分析によって析出している。

その分析結果として、1) 日本の雇用者核家族の家族消費支出とファミリー・ライフサイクルとの間には統計的に有意な関係があること、2) 消費費目にとっては、資産を一括りでなく、保有資産構成を考慮した分析が必要である、ことを析出している。筆者は、家

族の消費行動分析にはファミリー・ライフサイクルという家族社会学的視点に立つ分析が必要であること、さらに家族保有資産の流動性の相異が家族の消費に影響を与える意味で単純な恒常所得仮説で家族の消費を説明できない、と主張する。

(本章は生活経済学会『生活経済学研究』(第17号、2002年、査読付き)に掲載された論文「家族のライフステージと消費の関係についての分析」をもとに加筆・修正したものである。尚、同論文で筆者は生活経済学会奨励賞、早稲田大学小野梓学術褒章を授与された。)

### 第3章 家計消費と習慣形成

家族の消費を単純な恒常所得仮説のみでは説明できない、という前章の分析結果を踏まえ、本章は恒常所得仮説と現実の消費行動との整合性を図るための拡張の試みの一つとして習慣形成(habit formation)を取り込んだオイラー方程式を用いて日本の家族の消費行動を分析している。本章分析では、習慣形成が基本的に同一経済主体の時間経過に伴って観察される現象であるという想定に立脚して、家族消費主体の連続性を保つため世帯主の加齢経過を近似した擬似パネルデータを作成し、分析している。その分析結果から、本章で仮説検定した形での消費習慣形成は、日本の家族には見られないことを析出している。しかし、家族規模など家族属性が家族の消費に有意に影響している分析結果は、前章のクロスセクション分析と整合的である、と筆者は結論している。

(本章は、早稲田大学大学院経済学研究科『早稲田経済学研究』(第56号、2002年、査読付き)に掲載された論文「家計消費と消費習慣形成(habit formation)」に加筆・修正を加えたものである。)

### 第4章 家族の消費行動におけるライフステージと習慣形成の関係

本章は、恒常所得仮説の拡張である消費習慣の成立を家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』による若年核家族のパネルデータを用いて、動学分析の枠組みで検証している。家族の消費習慣はライフステージ毎で異なる可能性が『全国消費実態調査』の集計データから看取できるとの考えから、本章ではライフステージの相違を取り込んだ分析をしている。検証結果として、若年核家族の生活費、つまり非耐久消費財支出には1) ライフステージの違いが有意な影響を与えていること、2) 消費の粘着性 ランダムウォーク仮説が正しいならば、不確実性下における合理的な経済主体の消費行動には、時間による連続性は見られない筈であり、その連続性が見られない性質のことを、消費における時間分割性(time separability)という。これに反し、連続性が見られる場合、その性質を、消費の時間連続性・不分割性(time non-separability)という。ここでは、この time non-separability を「消費の粘着性」と言う言葉で表している。これは、物価変動における粘着価格(sticky price)という言葉に倣った表現である。は、消費習慣形成と云うより、同じく消費の time non-separability の一種であるものの、習慣形成と逆方向の影響を消費に与える「消費の耐久性」と整合的傾向を示すこと、を指摘している。2)の結果は前章の擬

似パネルデータ分析と同様に、本章の真パネルデータ分析でも日本の家族消費に習慣形成の確証を得られず、むしろ反対の方向性を持つ消費の耐久性と整合的という結果が得られ、家族消費の粘着性についての、習慣形成の観点からの解明には至らなかった、と本章は結論する。

(本章は、生活経済学会第20回研究大会(2004年6月)での報告論文「家族のライフステージ推移と消費行動との関係」に対する討論者のコメントを参考に、大幅に加筆・修正したものである。)

## 終章 本研究のまとめと今後の課題

以上、4つの章の分析結果から、

- 1) 日本の平均的家族形態を核家族、若しくは雇用者核家族と理解して、日本の家族の消費行動分析が可能である、
- 2) 家族の消費行動にはそのライフステージの違いが有意に影響を与えている。これは2章の静学的分析でも、4章の動学的分析でも支持された、
- 3) ライフステージにはその固有の消費支出パターンがあり、ライフステージ単位で消費の粘着性が存在することが確認できた、

と指摘する。一方、今後の研究課題として消費の粘着性を生み出すメカニズムを、より細分化された費目支出別のパネルデータ、消費の習慣形成と耐久性を同時に考慮した新しいモデルを利用して解明することを上げている。

## 3. 本論文の評価・学術的貢献

本学位申請論文は、消費行動の分析に家族という視点を取り入れることにより、ファミリー・ライフサイクルに沿った消費行動の変化の考察、および恒常所得仮説・習慣形成といった消費行動分析の学説史上重要な仮説の検証を試みたものである。とくに、ファミリー・ライフサイクルを統計データに基づいて定義し、そのうえでファミリー・ライフサイクルの消費行動への影響を計量経済分析により考察しており、ここに本学位申請論文の主たる特徴がある。

著者の主たる貢献は、分析対象を核家族に限定することにより、統計データに基づくファミリー・ライフサイクルを定義可能にしたうえで、ファミリー・ライフサイクルを考慮した消費行動の計量経済分析を行ったことである。第1章で示されたように核家族は現代における代表的な家族のタイプであるから、分析対象とする家族のタイプを限定せざるを得ないとすれば、核家族を対象とすることは適切な選択であるといえる。また、分析対象を核家族に限定したことで、世帯と家族を(ほぼ)同一視できるため、家族ではなく世帯を単位として調査された統計データの利用を可能にしている。

本論文の各所から、分析対象を核家族に限定するに至るまでの家族の消費についての膨大なデータの詳細な検討、および、分析対象を核家族に限定してもなお困難で試行錯誤を

伴うファミリー・ライフサイクルについてのデータの整理を、著者が丁寧かつ確実にやってきたことが分かる。また本論文は、林（1986）、北村（2005）と並んで、わが国の消費における習慣形成についてパネルデータを用いて検討した数少ない研究例であり、これらの点も本論文の重要な貢献である。

予備審査における修正要求に対しては、次のように適切な対応がなされている。まず、文献レビューが不足しているとの指摘に応じて、膨大な量の文献レビューを行って序章を改訂することで、本論文の位置付けが明確にされている。その内容と分量から、この文献レビュー自体が十分な学術的貢献をなしていると言えよう。また、本論文における核家族（殊に雇用者核家族）の取扱についてデータに基づいて論じた第1章について、論理の飛躍があるとの指摘に応じてこれを改訂し、核家族が現代日本の代表的な家族のタイプであることを確認して、第2章以降の分析の位置付けが明確にされている。さらに、消費費目のうち住居費、医療費などの概念調整や耐久消費財の取扱に関する指摘に応じて、論文全体に渡ってデータセットの見直しを行い、適切に概念調整を行うか、あるいは概念調整ができない理由を明記して残された課題を明確にしている。結果として、本論文における計量分析の多くの計算が改訂され、公刊済みの原論文を超えた優れたものとなっている。なお、ここでの詳細な記述は省略するが、その他のほとんどすべての修正要求についても、十分かつ適切な対応がなされている。

恒常所得仮説・習慣形成についての計量経済分析はこれまでも行われてきたが、仮説を支持する結果・支持しない結果の双方が報告されている。ライフステージの影響をコントロールすることにより、仮に、恒常所得仮説・習慣形成を全面的に支持する結果が得られたとすれば、それはとても分かりやすい結果として受け入れられたであろう。残念ながら（というべきかは議論の余地があるが）本学位申請論文では、そのような結果は得られていない。しかし、この分析結果は、これまでは家計あるいは世帯という単位で捉えられることの多かった消費行動の分析に、家族という視点を取り入れた著者の貢献を損ねるものではなく、高い独創性を有しているといえる。このことは、本学位申請論文の主たる内容が査読付き学術雑誌である『生活経済学研究』『早稲田経済学研究』に掲載されていることから裏付けられる。とくに『生活経済学研究』掲載論文は、この貢献により平成15年に生活経済学会奨励賞を授与されており、学会において高く評価されていることを付記しておく。

#### 4. 結論

審査委員は、以上の評価に基づき、本学位申請論文が博士学位論文に値すると全員一致で判定する。

以上